

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年01月23日

計画の名称	福岡市における盛土等の安全対策の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１１年度（５年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	福岡市													
計画の目標	・大規模盛土造成地変動予測調査において、第二次スクリーニングを行い、地震による滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を判断・抽出する。 ・盛土規制法に基づく基礎調査（既存盛土等分布調査）に基づき、応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		198	A	198	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和７年度	令和９年度	令和１１年度
1	第二次スクリーニングを実施中の大規模盛土造成地について、調査を完了する。			
	調査対象となった５地区について地盤調査及び安定計算を行うとともに、地震による滑動崩落の可能性について有識者会議に諮り、調査を完了する	0地区	5地区	5地区
2	既存盛土等の安全性把握調査の優先度を適切に評価するため、各段階の調査・検討結果を既存盛土等ごとに整理し、既存盛土等カルテに取りまとめる。			
	既存盛土等の面積が3,000m2以上及び3,000m2未満でも災害発生の危険性が高いと判断された約700箇所について、優先して応急対策の必要性について区分する。応急対策の必要性が無いと判断された箇所は安全性把握調査の優先度評価を実施し、調査結果を箇所ごとに既存盛土等カルテに取りまとめる（うち90箇所は令和6年度に実施）。優先した規模未満の既存盛土等についても継続して調査を行う。	90箇所	450箇所	700箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	福岡市	直接	福岡市	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	大規模盛土造成地の変動予測 調査（第二次スクリーニング の実施）	福岡市	■	■				20	－	
	A13-002	都市防災	一般	福岡市	直接	福岡市	－	－	盛土等による災害防止の ための調査	盛土規制法に基づく基礎調査 （既存盛土等調査）	福岡市	■	■	■	■	■	178	－	
											小計						198		
											合計						198		